

令和元年6月10日現在

機関番号：32685

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03773

研究課題名(和文)多忙化縮減をめざす学校と支援スタッフの連携協力の在り方に関する調査研究

研究課題名(英文)Research on the feasibility of teachers' collaboration with support staffs

研究代表者

樋口 修資(HIGUCHI, nobumoto)

明星大学・教育学部・教授

研究者番号：00533134

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,600,000円

研究成果の概要(和文)：教員の多忙化改善の一つの方策として、教員以外の専門性を有する多様な職種の支援スタッフ(スクールカウンセラー、日本語指導員、学校司書、部活動指導員、学習支援員など)と協働することにより、複雑化・多様化する教育課題の解決と教員の働き方改革を図ることができることを、教員と支援スタッフへの大規模な実態調査の結果を踏まえて明らかにした。
教員と支援スタッフとの実効性ある多職種協働を実現するためには、支援スタッフの配置拡充と雇用・勤務環境の改善充実も不可欠の課題であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校における働き方改革は、喫緊の重要な政策課題となる中で、教員が子どもたちへの教育指導に専念できる体制を構築するために、外部支援スタッフの配置拡充が不可欠であるとともに、複雑化・多様化する教育課題への適切な対処を図るためにも、それぞれの教育課題に専門性を有する外部支援スタッフの有効活用が求められていることを大規模な実態調査により明らかにした。

研究成果の概要(英文)：We conducted surveys of teachers and support staff in several prefectures of Japan and we realized as follows. In order to relieve Japanese teachers' workload, it is important to collaborate with teachers and various support staff with expertise such as school counselors, Japanese language instructors, school librarians, club instructors, and learning assistants. The collaboration will also promote resolving the problems in Japanese schools which become more and more complex and various, and relieving Japanese teachers' workload. Moreover, in order to promote the collaboration, it is important to expand the placement of the support staff and improve the employment and working environment of the staff.

研究分野：教育行政

キーワード：多忙化縮減 支援スタッフとの連携 多職種協働 働き方改革

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1) 近年、教員の長時間労働が大きな問題となっている。OECD が実施した「国際教員指導環境調査」(2013)で、日本の教員は、1週間当たりの勤務時間で、調査参加国(34か国)の平均38.3時間に比べて53.9時間と断トツに長い。また、文部科学省「教員勤務実態調査」(2018)では、「過労死ライン」とされる月平均80時間以上の時間外勤務を行う教員が、小学校で3割強、中学校で約6割を占めることが明らかにされている。過労死基準以上に働くことが学校の常識となっている深刻な状況の中で、教員の長時間労働を縮減し、ワーク・ライフ・バランスを実現するための働き方改革が求められている。
- (2) このような状況の中で、教員の多忙化を改善する一つの方策として、教員以外の専門性を有する多様な外部専門スタッフを学校組織に加えて、学校の組織運営体制の改善充実を図ろうとする試みが広がってきている。文部科学省が中教審の提言を受けて打ち出した「チームとしての学校」づくりの取組は、学校をめぐる複雑多岐にわたる教育課題の解決に向けて、心理や福祉などの専門的知見を有する外部スタッフと教員が連携協力しその解決を図ることが主眼とされている。一方で、これまで学校と教師が抱えていた業務を他職種に移行したり、他職種との連携協力により遂行したりするなどにより、教員の業務負担を軽減し、教員が「子供と向き合う時間の確保」を図ろうとする試みの側面を有している。
- (3) このような「チームとしての学校」づくりの取組が進められる中で、学校に外部の支援スタッフが増えると新たな問題が生じることが予想される。何よりもスクール・カウンセラー、スクール・ソーシャル・ワーカー、ICT支援員、学校司書、ALT、学習支援員などの多様な職種の外部人材が学校の教育活動に様々にかかわることにより、これまでの学校における教員間の協働性や同僚性が失われ、また、支援スタッフとの連携協力のためのコーディネート機能を有する教員が配置されない限り、教員の業務負担はかえって増大するおそれすらあることである。さらに、教員が抱える業務を安易に外部支援スタッフにゆだねることにより、かえって学校の教育力の低下も危惧される。

2. 研究の目的

本研究では、学校と外部支援スタッフの連携協力におけるミスマッチを防ぐためにはどうすればよいか、また、支援スタッフが学校や教員との連携協力を推進していくための課題は何なのか等、支援スタッフの雇用・勤務環境の現状と課題、教員の多忙化縮減をめざす上での課題なども含め明らかにし、学校と支援スタッフの円滑な連携協力の関係構築の具体的展望を示すことが研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、2017年1月～3月、神奈川県・兵庫県・愛知県・千葉県・静岡県の公立小・中学校を対象に実施した「教員の勤務環境と支援スタッフに関する実態調査」(全体で小学校230校、中学校372校の計602校で調査票回収)、2017年から2018年にかけて実施した神奈川県内をはじめ複数の自治体の公立小中学校に勤務する支援スタッフ(スクール・カウンセラー、学習支援員、部活動指導員、学校司書、日本語指導員の5職種)への勤務実態や教員との協働性に関するヒアリング調査、「公立学校教員の勤務環境及び支援スタッフの配置状況等に関する海外調査(ドイツ、英国(2017)、米国(2018))の3つの調査を行い、その結果を分析検証し、報告をまとめた。

4. 研究成果

(1) 「教員の勤務環境と支援スタッフに関する実態調査」の結果から

この調査により、これまであまり明らかにならなかった支援スタッフの勤務実態や課題についてアプローチし、さらには教員の勤務負担軽減への影響について分析を行うことで、いくつかの重要な知見や示唆を得ることができた。

1) 支援スタッフは、「専門的知識を生かす」「教育や社会への貢献」「子供が好き」などのやりがいを感じながら、仕事全体としては相対的に高い満足度が得られている。一方で、彼らの勤務条件としては、給与や雇用の安定性が低く、その大半が非正規労働者といえる。スクール・カウンセラー、学校司書、部活動指導員では、時間外勤務も多く見られたが、時間外勤務手当はほとんど支給されていないことも分かった。本調査は、一つの学校に複数のスタッフがいる場合、代表1名に配布するよう依頼したため、大目に出勤している人に調査票が渡されたことが推測できる。にもかかわらず、時間外勤務手当をもらっている人が少ないという問題は深刻である。このことは、部活動指導員を除いて、支援スタッフの回答者の多くが女性に偏っている特徴とも無関係とはいえない。

2) 連携体制の面からは、支援スタッフはその分野の担当教員など限られた教員との接触しか持たない場合も多い。さらには、教員が授業や会議で忙しい場合には、活動の振り返りや児童生徒の様子を共有する時間も限られてくる。教員と支援スタッフの有機的連携に向けて、教員との円滑なコミュニケーションを図ることが大きな課題であることがわかった。

3) 支援スタッフの配置による教員の負担軽減への認知について尋ねたところ、教務主任への調査からは、多くの教務主任が支援スタッフの配置により、負担軽減につながっていると認識していた。最も割合が高いのが小学校の理科実験等支援員で、最も割合が低いのが中学校

のスクール・ソーシャル・ワーカーであった。

4) 学年代表調査では、支援スタッフの配置による負担軽減について、小学校では、学校司書、外国語指導助手、学習支援員の順に負担軽減に役立っているという回答が多かった。中学校では、スクール・カウンセラー、学習支援員、外国人児童生徒への日本語指導員の順に役立っているとの回答が多かった。

5) 支援スタッフとの連絡状況については、教務主任調査では、教員と支援スタッフとの連絡が取れている割合は、おおむね5割程度であり、最も割合が高いのが小学校では学習支援員で、最も割合が低いのが中学校のスクール・ソーシャル・ワーカーであった。また、学年代表調査では、学年代表と支援スタッフとの連絡が取れている割合は、小学校で、学校司書、学習支援員、外国語指導助手で、中学校では、スクール・カウンセラー、学習支援員、部活動指導員の順であった。

(2) 「公立小中学校の支援スタッフへの実地ヒアリング調査」の結果から

支援スタッフの職種ごとの専門性によってそれぞれが学校活動にかかわる上での「課題」や「特徴」が異なる点を明らかにしつつ、「共通」すると思われる以下の3点について課題が明らかにされた。

「教員と支援スタッフの連携協力の在り方」について、支援スタッフと教員のコミュニケーションが十分とれていないことが指摘され、この背景には、支援スタッフの窓口となる教員がその役割を果たし切れていないことが挙げられる。コーディネーターの役割は大変重要で、支援スタッフが活躍できるかどうかの要であり、コーディネーターは兼務ではなく専任化することが望まれることである。

「支援スタッフの勤務環境」について、不安定な雇用条件は支援スタッフに共通する課題であるが、交通費が支給されないことや長期休業に入ると収入がなくなるといった問題が指摘され、こうした勤務環境では長く活躍できる人材は限られてしまうことである。支援スタッフが特定の年齢層や性別に限定されず各界各層から幅広く参加してこそ、より魅力的で活力のある「チーム学校」が可能になることから、勤務環境の改善は急務である。

「支援スタッフの業務内容」について、支援スタッフの名称、業務内容や業務量、配置状況は自治体や地域、学校によりかなり異なることである。このことは、支援スタッフをめぐる「業務の標準化」が十分に行われていないことを表している。背景には、自治体ごとに支援スタッフの活用の予算が異なることが挙げられる。

(3) 「公立学校教員の勤務環境及び支援スタッフの配置状況等に関する海外調査」の結果から

ドイツ、英国、米国の公立学校教員の勤務環境及び支援スタッフの配置状況等に関する聞き取り調査において、学校職員の構成において教員以外のスタッフの割合が日本の学校と比べて高く（英国、米国）、支援スタッフの役割が評価されていること、また、教員の多忙化がいずれの国においても課題となっており、教員の業務負担の軽減を図るため、サポートスタッフの配置充実などの取組が進んでいること、労働者の時間外労働の解消を図るために「労働時間貯蓄制度」が欧州では広く認められ、ドイツにおいては教員にも適用された経緯があることなど、多忙化対策の先進国の事例が詳細に明らかにされた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 10 件)

樋口修資ほか研究分担者・研究協力者9名 連載10回「支援スタッフで学校は変わるのか」2018「内外教育」第6671、6672、6673、6674、6676、6677、6678、6679、6682、6683号 査読無 時事通信社

〔学会発表〕(計 1 件)

樋口修資・神林寿幸 2017 「専門スタッフとの連携が教員の業務負担に与える効果検証」日本教育行政学会第52回大会

〔図書〕(計 3 件)

樋口修資・青木純一・坪谷美欧子・前原健二・須藤康介・神林寿幸・岩澤政和・佐野朝太郎・堀内正志・中野早苗・前田麦穂 (株)ポートサイド印刷 「多忙化縮減をめざす学校と支援スタッフの連携協力の在り方に関する調査研究」(研究成果報告書)2018、186

樋口修資・青木純一・坪谷美欧子編著 (株)アドバンテージサーバー「支援スタッフで学校は変わるのか～教員との協働に関する実態調査から」2018、122

樋口修資・青木純一・内田良・工藤祥子 学事出版株式会社「学校をブラックから解放する～教員の長時間労働の解消とワーク・ライフ・バランスの実現」2018、165

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

「調査報告 教員の勤務環境と支援スタッフに関する実態調査」

<http://wksp.co.jp/teachers&staffs-2016/index.html>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：青木純一

ローマ字氏名：AOKI JUNICHI

所属研究機関名：日本女子体育大学

部局名：体育学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：10389869

研究分担者氏名：坪谷美欧子

ローマ字氏名：TUBOYA MIOKO

所属研究機関名：横浜市立大学

部局名：都市社会文化研究科

職名：准教授

研究者番号：80363795

(2)研究協力者

研究協力者氏名：前原健二

ローマ字氏名：MAEHARA KENJI

研究協力者氏名：須藤康介

ローマ字氏名：SUDOU KOUSUKE

研究協力者氏名：神林寿幸

ローマ字氏名：KANBAYASI TOSIYUKI

研究協力者氏名：岩澤政和

ローマ字氏名：IWASAWA MASAKAZU

研究協力者氏名：佐野朝太郎

ローマ字氏名：SANO ASATAROU

研究協力者氏名：堀内正志

ローマ字氏名：HORIUCHI MASASI

研究協力者氏名：中野早苗

ローマ字氏名：NAKANO SANAE

研究協力者氏名：前田麦穂

ローマ字氏名：MAEDA MUGIHO

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。